



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 コニシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部本部長 (氏名) 有澤 彰三 (TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	99,249	6.4	5,278	1.9	5,420	3.0	3,337	5.5
30年3月期第3四半期	93,304	5.5	5,180	9.7	5,261	9.9	3,162	1.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,523百万円 (△46.0%) 30年3月期第3四半期 4,674百万円 (26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	91.85	-
30年3月期第3四半期	86.42	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	106,039	59,856	53.5
30年3月期	103,593	58,916	53.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 56,749百万円 30年3月期 55,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	12.00	-	14.00	26.00
31年3月期	-	13.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	5.1	7,650	5.7	7,760	5.8	4,920	6.5	134.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）KF Instruments India Pvt.Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	40,707,440株	30年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	4,457,849株	30年3月期	4,279,849株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	36,340,701株	30年3月期3Q	36,592,598株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第3四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、景気は緩やかに回復しております。また、企業業績の改善を受けた設備投資は緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は横ばいで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高992億49百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益52億78百万円(前年同四半期比1.9%増)、経常利益54億20百万円(前年同四半期比3.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億37百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① ボンド

一般家庭用関連においては、100円均一ショップ、ホームセンターやコンビニエンスストアの主要な販売ルートでの売上は堅調に推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が横ばいで推移しておりますが、内装工事用接着剤、補修用シーリング材および建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤や自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤およびウレタンフォーム用離型剤の売上が増加しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープの売上も増加しました。

以上の結果、売上高は373億94百万円(前年同四半期比3.4%増)となりましたが、原材料価格、輸送コストの上昇が続いており、販売価格の改定を実施しているものの利益率が低下し、営業利益は32億2百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

② 土木建設

建築分野においては、建築補修材料、外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材が好調に推移し、売上が増加しました。

土木分野においては、表面保護・はく落防止工法は好調に推移しましたが、道路床版補強工法に使用する補修材が減少し、売上は前年同期並みとなりました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)は売上を大きく伸ばしました。また、前年に子会社化した角丸建設(株)は、前第3四半期より連結業績に含まれているため、売上の増加に寄与しました。

以上の結果、売上高206億54百万円(前年同四半期比17.7%増)、営業利益は15億2百万円(前年同四半期比39.3%増)となりました。

③ 化成品

化学工業業界においては、樹脂原料およびエタノールの販売が低調に推移し、売上は減少しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材や電子回路基板材料が好調に推移し、売上は増加しました。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は増加しました。

塗料業界においては、国内向け建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業(株)はコンデンサに使用する商材が好調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高411億18百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益5億23百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業となります。売上高81百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は45百万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億46百万円増加し、1,060億39百万円となりました。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が12億49百万円、電子記録債権が7億11百万円、未成工事支出金が5億80百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億28百万円増の783億73百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が8億5百万円増加したものの、投資有価証券が10億62百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減の276億65百万円となりました。

②負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が26億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億4百万円増の405億89百万円となりました。固定負債は、長期借入金が5億95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億97百万円減の55億94百万円となりました。

③純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が8億56百万円減少し、マイナス項目である自己株式が3億18百万円増加したものの、利益剰余金が23億56百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億39百万円増の598億56百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成30年4月27日発表時の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,847	26,371
受取手形及び売掛金	37,554	38,804
電子記録債権	3,153	3,864
有価証券	—	296
商品及び製品	5,577	5,964
仕掛品	225	219
原材料及び貯蔵品	1,009	1,175
未成工事支出金	159	740
その他	1,067	988
貸倒引当金	△49	△51
流動資産合計	75,545	78,373
固定資産		
有形固定資産	15,781	16,587
無形固定資産	1,336	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	8,036	6,974
その他	2,911	2,897
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	10,928	9,852
固定資産合計	28,047	27,665
資産合計	103,593	106,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,083	31,701
電子記録債務	3,192	3,712
短期借入金	146	277
1年内返済予定の長期借入金	721	708
未払法人税等	1,348	383
賞与引当金	1,030	522
役員賞与引当金	106	73
その他	2,654	3,210
流動負債合計	38,284	40,589
固定負債		
長期借入金	1,206	611
退職給付に係る負債	788	873
その他	4,396	4,109
固定負債合計	6,391	5,594
負債合計	44,676	46,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,480	4,499
利益剰余金	47,117	49,474
自己株式	△4,229	△4,548
株主資本合計	51,971	54,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	2,080
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	197	129
退職給付に係る調整累計額	518	510
その他の包括利益累計額合計	3,653	2,720
非支配株主持分	3,291	3,106
純資産合計	58,916	59,856
負債純資産合計	103,593	106,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	93,304	99,249
売上原価	76,943	82,495
売上総利益	16,361	16,753
販売費及び一般管理費	11,180	11,474
営業利益	5,180	5,278
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	149	182
持分法による投資利益	—	23
その他	175	147
営業外収益合計	341	368
営業外費用		
支払利息	15	12
売上割引	145	155
為替差損	19	15
その他	79	43
営業外費用合計	260	227
経常利益	5,261	5,420
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産処分損	229	31
関係会社株式売却損	—	61
特別損失合計	229	92
税金等調整前四半期純利益	5,048	5,328
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,598
法人税等調整額	98	167
法人税等合計	1,615	1,766
四半期純利益	3,433	3,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	270	223
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,162	3,337

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	3,433	3,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,266	△951
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	20	△70
退職給付に係る調整額	△45	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	1,240	△1,037
四半期包括利益	4,674	2,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,280	2,404
非支配株主に係る四半期包括利益	393	119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	36,155	17,545	39,525	93,225	78	93,304	—	93,304
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	479	67	80	627	30	657	△657	—
計	36,634	17,612	39,606	93,852	109	93,962	△657	93,304
セグメント利益	3,563	1,078	493	5,135	40	5,175	5	5,180

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	37,394	20,654	41,118	99,167	81	99,249	—	99,249
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	497	74	76	647	30	678	△678	—
計	37,891	20,729	41,194	99,815	112	99,927	△678	99,249
セグメント利益	3,202	1,502	523	5,229	45	5,275	3	5,278

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。